

新型コロナウイルス感染症の影響による
2020年(令和2年)・2021年(令和3年)の
地域内景況感調査報告書

令和4年3月

笠置町商工会

目次

第1章 調査概要	p2
1.1 アンケート調査の目的	
1.2 アンケート調査の概要	
1.3 アンケート調査の項目	
第2章 調査集計結果	p3～p5
2.1 コロナ前と比べた「売上(雑収入を除く)」について	
2.2 コロナ前と比べた「営業利益(雑収入を除く)」について	
2.3 コロナ前と比べた「経常利益(雑収入を含む)」について	
第3章 調査結果のまとめ	p6
3.1 調査結果のまとめ	
第4章 資料	p7～p8
4.1 アンケート調査票	

第1章 調査概要

1.1 アンケート調査の目的

このアンケート調査は、笠置町商工会が取り組む経営発達支援計画において、地域内の小規模事業者等が新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、経営状況(売上、営業利益、経常利益)がどのように変化したかの景況感の実態を把握するためのものであり、地域の経済動向を調査することを目的として実施するものである。

1.2 アンケート調査の概要

- ・ 調査対象 笠置町商工会全会員 77 者
- ・ 調査方法 郵送・持参による調査依頼、FAX や訪問等による調査回収
- ・ 調査期間 令和4年1月～3月
- ・ 回収標本数 26 件 (回収率 33.8%)

1.3 アンケート調査の項目

- ・ コロナ前と比べた「売上(雑収入を除く)」について
- ・ コロナ前と比べた「営業利益(雑収入を除く)」について
- ・ コロナ前と比べた「経常利益(雑収入を含む)」について

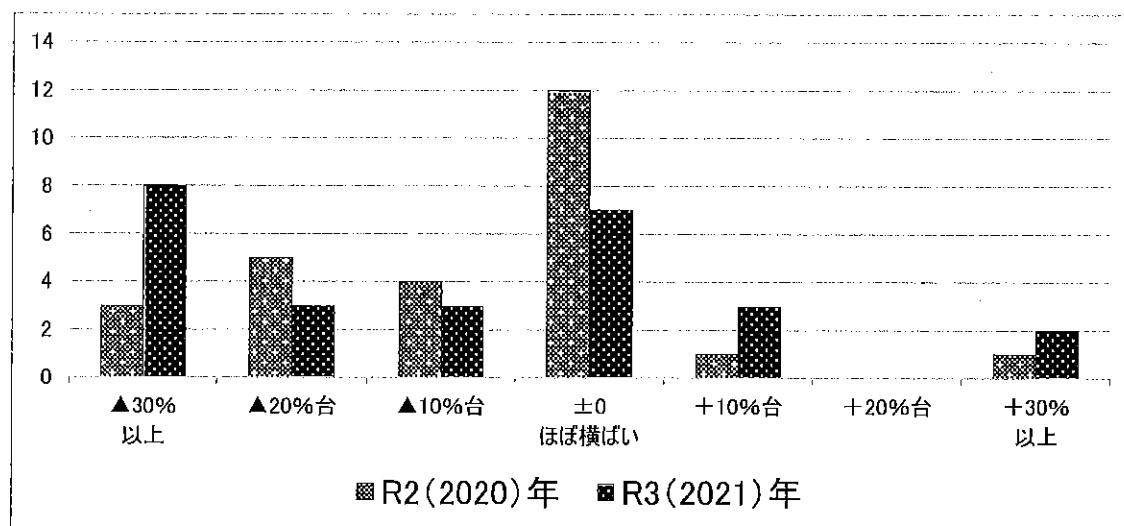
コロナ前とは、平成31年(2019年)1月～令和1年12月までの1年間を基本とし、
コロナ後は、令和2年(2020年)、令和3年(2021年)の2年間とする。
法人事業者は、それぞれの年度を対象としても構わないこととする。

第2章 調査集計結果

2.1 コロナ前と比べた「売上(雑収入を除く)」について

■コロナ前(2019年)を±0(ゼロ)とすると？

コロナ後	▲30%以上	▲20%台	▲10%台	±0 ほぼ横ばい	+10%台	+20%台	+30%以上
R2(2020)年	3	5	4	12	1	0	1
R3(2021)年	8	3	3	7	3	0	2



まず、今回の地域経済動向(景況感)のアンケート調査では、「売上(雑収入を除く)」が、コロナ前とコロナ後について、どのように変化したかを問うた。

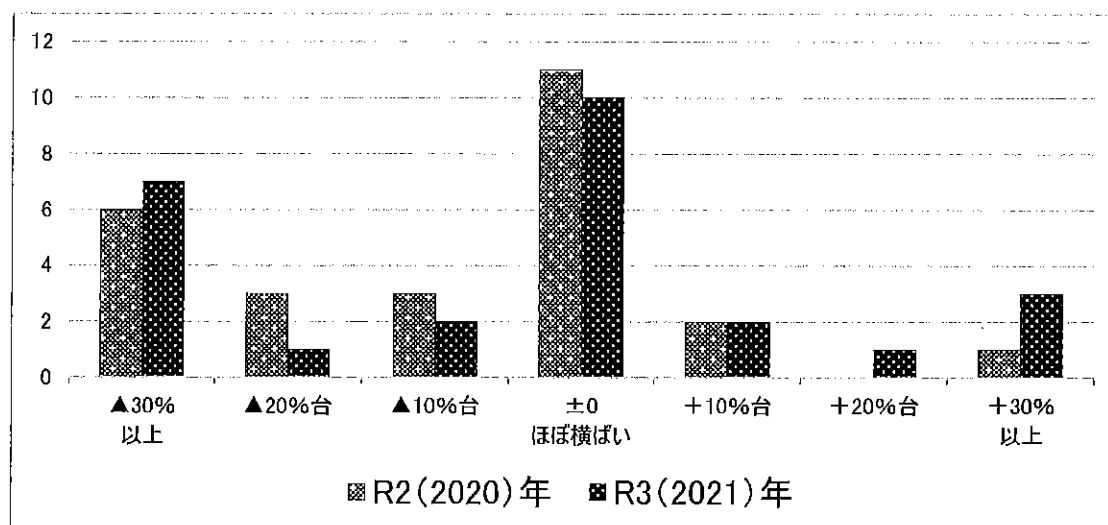
その結果、コロナ前の2019年(令和1年)と比べ、一昨年の2020年(令和2年)は、ほぼ横ばい(±0)が12者で全体の46.2%と最も多くなった。また、マイナス(▲10%台～▲30%以上)と回答した事業者は合計で12者(46.2%)となり、プラス(+10%台～+30%以上)と回答した事業者は、合計2者(7.7%)しかなく、本業の売上確保に苦戦した年度と言える。

同様に、昨年の2021年(令和3年)は、▲30%以上が最も多く8者(30.8%)となり、▲10%台と▲20%台を含めると合計14者(53.8%)と半数を超えた。一方で、プラス(+10%台～+30%以上)に転じた事業者も合計5者(19.2%)と微増し、本業の売上確保の厳しさが増した事業者が多い中、少数ながらも売上が回復基調に転じた事業者もあった。

2.2 コロナ前と比べた「営業利益(雑収入を除く)」について

■コロナ前(2019年)を±0(ゼロ)とすると？

コロナ後	▲30%以上	▲20%台	▲10%台	±0 ほぼ横ばい	+10%台	+20%台	+30%以上
R2(2020)年	6	3	3	11	2	0	1
R3(2021)年	7	1	2	10	2	1	3



次に、本業での利益を指す「営業利益(雑収入を除く)」が、コロナ前とコロナ後について、どのように変化したかを問うた。

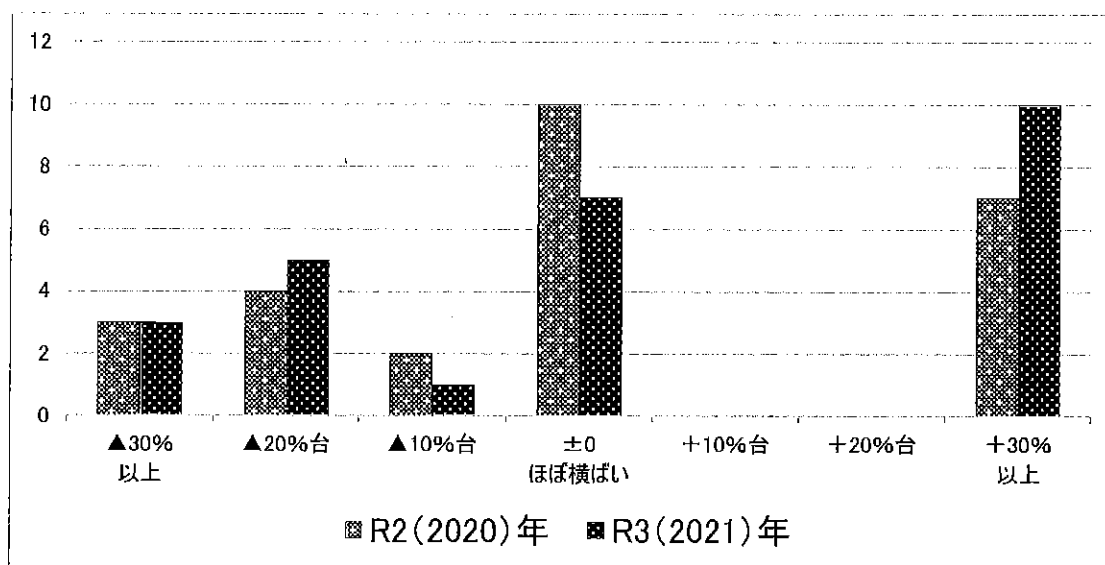
その結果、コロナ前の2019年(令和1年)と比べ、一昨年の2020年(令和2年)は、ほぼ横ばい(±0)が11者で全体の42.3%と最も多くなった。また、マイナス(▲10%台～▲30%以上)と回答した事業者は合計で12者(46.2%)となり、プラス(+10%台～+30%以上)と回答した事業者は、合計3者(11.5%)で、概ね「売上」と同様に本業での利益(儲け)確保に苦戦した年度と言える。

同様に、昨年の2021年(令和3年)も、ほぼ横ばい(±0)が10者で全体の38.5%と最も多くなった。次いで、▲30%以上が7者(26.9%)となり、マイナス(▲10%台～▲30%以上)と回答した事業者は合計で10者(38.5%)となる。一方で、プラス(+10%台～+30%以上)に転じた事業者も合計6者(23.1%)あり、ここでも、営業利益(本業の利益)の確保に厳しさが増した事業者が多い中、少数ながらも回復基調に転じた事業者も見られた。

2.3 コロナ前と比べた「経常利益(雑収入を含む)」について

■コロナ前(2019年)を±0(ゼロ)とすると？

コロナ後	▲30%以上	▲20%台	▲10%台	±0 ほぼ横ばい	+10%台	+20%台	+30%以上
R2(2020)年	3	4	2	10	0	0	7
R3(2021)年	3	5	1	7	0	0	10



最後に、支援金や給付金、協力金などの雑収入等を含めた利益を指す「経常利益(雑収入を含む)」が、コロナ前とコロナ後について、どのように変化したかを問うた。

その結果、コロナ前の2019年(令和1年)と比べ、一昨年の2020年(令和2年)は、ほぼ横ばい(±0)が10者で全体の38.5%と最も多くなった。次いで、+30%以上となった事業者が7者(26.9%)となった。また、マイナス(▲10%台～▲30%以上)と回答した事業者は合計で11者(42.3%)となり、厳しい状況が伺える一方で、大きな経常利益を計上している事業者が目立った。

同様に、昨年の2021年(令和3年)では、+30%以上となった事業者が10者(38.5%)で、全体の38.5%と最も多くなった。次いで、ほぼ横ばい(±0)が7者(26.9%)、また、マイナス(▲10%台～▲30%以上)と回答した事業者は合計で9者(34.6%)となった。ここでは、一昨年よりさらに、経常利益(雑収入を含む)が大きくプラスに転じた事業者が多く見られ、支援金や協力金等の公的支援の効果によるものと思われる結果となった。

第3章 調査結果のまとめ

3-1 調査結果のまとめ

今回の地域経済動向(景況感)のアンケート調査は、地域内の小規模事業者等が新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、経営状況(売上、営業利益、経常利益)がどのように変化したかの景況感の実態を把握するために実施したものである。当初、本アンケート調査の依頼は、令和4年1月31日までを回答の締切期限として実施したが、個人事業主の確定申告の時期より早い締切だったこともあり、回収が遅れが生じたため、改めて令和4年3月16日を回答の締切期限に延長し、2月に再度、アンケート調査の依頼を行った。その結果、笠置町商工会全会員(77者)に対し、26者からの回答を得られたが、回収率は33.8%と低く、回収率のアップが今後の課題となった。

アンケート調査の結果から分析すると、次の3点が確認できた。

① 「売上」について

コロナ前とコロナ後では、「ほぼ横ばい」という回答が多かったが、2020年(令和2年)より、2021年(令和3年)のほうが、マイナス幅が大きくなった事業者が増え、本業の売上確保に厳しさを増した様子が見える。その反面、少数ながらも回復基調に転じた事業者もあった。

② 「営業利益」について

「売上」と同様に、コロナ前とコロナ後では、「ほぼ横ばい」という回答が多かったが、2020年(令和2年)より、2021年(令和3年)のほうが、▲30%以上のマイナスとなった事業者が増え、本業での利益確保に苦慮した様子が見える。その反面、「売上」と同様に、少数ながらも回復基調に転じた事業者もあった。

③ 「経常利益」について

一昨年と昨年に変化が見られた。具体的には、雑収入を含めた「経常利益」が大きくプラスに転じた事業者が目立ち、支援金や協力金等の公的支援の効果によるものと思われる結果が得られた。

以上の通り、新型コロナウイルス感染症の拡大という大きな外部環境の変化は、地域内事業者の経営に、大きく影響した事業者とあまり影響を受けていない事業者に区分された結果が見えた。また、大きく影響した事業者では、その多くが厳しい状況となっている反面、少数ながらもプラスに転じている事業者もあった。特に、雑収入を含めた「経常利益」が大きくプラスに転じた事業者が目立った点は、特徴的な結果といえる。ただ、支援金や協力金等の雑収入は、本業の売上でもなく、利益でもなく、あくまで国や自治体による例外的な支援収入である。事業者によっては、手元資金に余裕ができたケースもあり得ると思われるが、これは「本業で稼いだ資金」ではないことを認識しつつ、外部環境の大きな変化に本業でどう対応していくかが、事業者や商工会等に、今、問われているといえる。

第4章 資料

4-1 アンケート調査票 ※2月追加依頼分 (サイズ:A4)

会員各位

令和4年2月吉日

笠置町商工会
会長 松井 克夫
(公印省略)

景況感調査アンケートのお願い

拝啓 厳寒の候、ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。

さて、この度、当会では、経営発達支援計画の一環として、地域の景況感、特に新型コロナウイルス感染症の影響について、笠置町内の事業者の売上や利益にどういった影響を及ぼしているか等の実態を把握するため、独自調査をさせていただき、今後の経営支援に役立てたいと存じます。事業者の皆様におかれましては、この大きな外部環境の変化によって、様々な経営環境の変化が見られたと思います。つきましては、同封のアンケート用紙にご記入いただき、ご回答を FAX 等にてお願いしたいと存じます。簡単なアンケート内容にしておりますが、誠に勝手ながら3月16日までと期限を設定させていただきます。ご協力のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

敬具

[ご質問やお問合せ窓口]

笠置町商工会
石徳、東

TEL:0743-95-2159

FAX:0743-95-2960

E-mail: kasagi-sci@kyoto-fsci.or.jp

笠置町商工会 景況感調査アンケート用紙

(締切: 3月16日まで / 送信先 FAX: 0743-95-2960)

次の3つの質問について、それぞれ○印でご回答いただきたいと思います。

なお、質問にある3つの期間は次の通りです。

【コロナ前】とは、平成31年(2019年)1月～令和1年12月の1年間とします。

【コロナ後(R2)】とは、令和2年(2020年)1月～12月の1年間とします。

【コロナ後(R3)】とは、令和3年(2021年)1月～12月の1年間とします。

※法人事業者は、年度としてお考えください。

1. コロナ前と比べた「売上(雑収入を除く)」について

2019年の【コロナ前】を±0(ゼロ)とすると?

【コロナ後(R2)】 2020年	▲30% 以上	▲20%台	▲10%台	±0 ほぼ横ばい	+10%台	+20%台	+30% 以上
【コロナ後(R3)】 2021年	▲30% 以上	▲20%台	▲10%台	±0 ほぼ横ばい	+10%台	+20%台	+30% 以上

※「売上」は、支援金や給付金などの雑収入を除く、本業での売上と捉えてください。

2. コロナ前と比べた「営業利益(雑収入を除く)」について

2019年の【コロナ前】を±0(ゼロ)とすると?

【コロナ後(R2)】 2020年	▲30% 以上	▲20%台	▲10%台	±0 ほぼ横ばい	+10%台	+20%台	+30% 以上
【コロナ後(R3)】 2021年	▲30% 以上	▲20%台	▲10%台	±0 ほぼ横ばい	+10%台	+20%台	+30% 以上

※「営業利益」とは、雑収入を除く本業での売上から費用を差し引いたものと捉えてください。

3. コロナ前と比べた「経常利益(雑収入を含む)」について

2019年の【コロナ前】を±0(ゼロ)とすると?

【コロナ後(R2)】 2020年	▲30% 以上	▲20%台	▲10%台	±0 ほぼ横ばい	+10%台	+20%台	+30% 以上
【コロナ後(R3)】 2021年	▲30% 以上	▲20%台	▲10%台	±0 ほぼ横ばい	+10%台	+20%台	+30% 以上

※「経常利益」とは、売上に雑収入も含めた収入から費用を差し引いたものと捉えてください。

事業者名	
------	--